

## トルコの統一地方選挙結果と今後の見通しについて

トルコでイスタンブール、アンカラ、イズミールなどの主要30都市の市長選挙を含む統一地方選挙が3月31日に行われました。この統一地方選挙は、大統領制に移行してから初めて行われるものであり、エルドアン政権に対する事実上の信任投票の意味合いが強かったことから注目が集まっていました。

選挙速報では、エルドアン大統領が率いる公正発展党（AKP）を中心とした与党連合が16の主要都市で勝利し、トルコ全土では約52%の得票率を獲得しました。その一方で、最大野党・共和人民党（CHP）をはじめとする野党連合は首都アンカラでの勝利を含む10の主要都市で勝利しました。最大都市イスタンブールの市長選は僅差の接戦となっており、野党統一候補が勝利したとの現地報道はあるものの、再集計が行われる可能性もあり、まだ不透明な状況です。

トルコ全土での得票率でAKP与党連合が約52%と過半数を確保する一方、CHPをはじめとする野党連合は約38%に留まっており、全体としてはAKPが勝利を収めた形となります。ただし、AKPが長年確保してきたアンカラおよび不確定であるもののイスタンブールの市長の座を野党に明け渡す結果となったことは、エルドアン政権による強権姿勢に加え、景気低迷や物価上昇などを背景に、政治・経済の中心地であるアンカラおよびイスタンブール市民がエルドアン大統領およびAKPに対して一定の警告を発したと捉えることができます。

主要都市での敗北はあったものの、過半数の得票率を獲得しエルドアン政権が一定の信任を得た形となったこと、次の大規模な選挙は2023年の議会選挙までは行われず予定であることから、市場の注目はトルコの経済状況やトルコ国内外の政治動向に移ると考えられます。トルコはGDP成長率が2018年7～9月期および10～12月期に2期連続で前期比マイナスとなるなど景気の低迷が顕著ですが、鉱工業生産など一部の経済指標で改善の兆しがみられます。また、アルバライク財務大臣が経済改革に取り組むことを明言していることや、選挙による不透明感が払拭され消費者信頼感の改善が期待できることはポジティブに捉えられます。インフレ率の上昇により、景気低迷にも関わらずトルコ中央銀行は金融引締め政策の継続を余儀なくされていますが、足元でインフレ率は緩やかではあるものの低下傾向にあります。

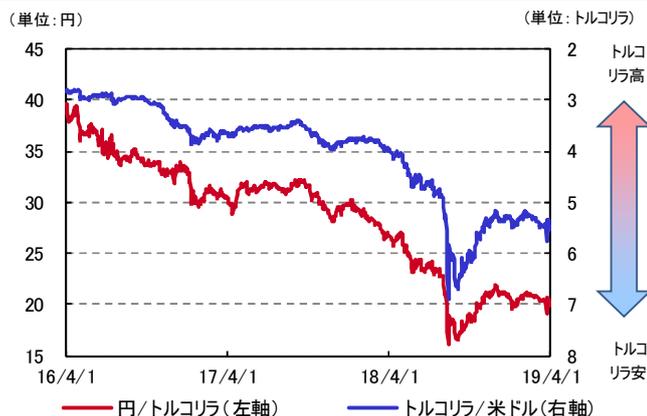
トルコ国外に目を向けると、シリア情勢やトルコによるロシアからの武器購入を巡り対米関係の悪化が懸念されます。トルコと米国は北大西洋条約機構（NATO）の同盟国で、「イスラム国（IS）」掃討作戦で共闘するなど、軍事および政治的な協力関係に長い歴史があることから、やがて正常化に向かうとみています。ただし、記憶に新しいように、昨年後半にトルコによる米国人牧師の拘束問題を巡り市場が混乱した経緯もあることから、当面は事態の進展を注視する必要があります。

トルコ株式市場やトルコリラは、上記のようなトルコの経済状況、トルコ国内外の政治情勢に加えて、他の新興国通貨と同様に投資家のリスク感応度に大きく影響を受けると考えています。選挙前の3月22日には、3月のユーロ圏や米国の製造業PMI（購買担当者指数）が市場予想を下回ったことや、それを受けて米国10年債利回りが低下し2007年以降で初めて10年債と3ヶ月物の利回り水準が逆転する「逆イールド」となるなど、グローバル景気の減速懸念からトルコリラ安が大きく進行しました。また、27日にはリスクオフの流れが継続する中、トルコ国内の銀行が外国人投資家へのトルコリラの貸出し制限を始めたことによりトルコリラの借入コストが急増したことを嫌気して、トルコ株式市場は大きく下落しました。こういった投資家センチメントに起因する動きが統一地方選挙の終了に伴い鎮静化に向かうか否かについては、引き続き注視していく必要があります。

（運用委託会社からの情報に基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

### 為替レートの推移

2016/04/01～2019/04/01



出所：Bloomberg

### 株式市場の推移

2016/04/01～2019/04/01



出所：Bloomberg

**[投資信託をお申込みに際しての留意事項]**

**| 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

**| 投資信託に係る費用について**

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



**損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント**

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

**当資料のご利用にあたっての注意事項**

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。